

議案第10号

平成31年度日高市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度日高市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業

イ 水洗化済戸数	14,400	戸
ロ 年間有収水量	3,334,000	m ³
ハ 一日平均有収水量	9,134	m ³
ニ 主要な建設改良事業 管渠布設	1,130	m

(2) 農業集落排水事業

イ 水洗化済戸数	210	戸
ロ 年間有収水量	57,000	m ³
ハ 一日平均有収水量	156	m ³

(3) コミュニティ・プラント事業

イ 水洗化済戸数	3,240	戸
ロ 年間有収水量	722,000	m ³
ハ 一日平均有収水量	1,978	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		
第1款 下水道事業収益			951,727	千円
第1項 営業収益			611,823	千円
第2項 営業外収益			339,904	千円
第2款 農業集落排水事業収益			61,189	千円
第1項 営業収益			9,508	千円
第2項 営業外収益			51,681	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業収益			153,944	千円
第1項 営業収益			110,966	千円
第2項 営業外収益			42,978	千円
合 計			1,166,860	千円
	支	出		
第1款 下水道事業費用			905,928	千円
第1項 営業費用			807,819	千円
第2項 営業外費用			92,989	千円
第3項 特別損失			120	千円
第4項 予備費			5,000	千円
第2款 農業集落排水事業費用			61,189	千円
第1項 営業費用			57,510	千円
第2項 営業外費用			2,179	千円
第3項 予備費			1,500	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業費用			154,112	千円
第1項 営業費用			150,813	千円
第2項 営業外費用			1,799	千円
第3項 予備費			1,500	千円
合 計			1,121,229	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額431,214千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,968千円、過年度分損益勘定留保資金352,998千円、当年度分損益勘定留保資金11,283千円及び減債積立金30,965千円で補填するものとする。）。

		収	入		
第1款	下水道事業資本的収入			771,939	千円
第1項	企業債			671,100	千円
第2項	国庫補助金			62,000	千円
第3項	分担金及び負担金			3,519	千円
第4項	他会計補助金			35,320	千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入			1,801	千円
第1項	企業債			1,800	千円
第2項	分担金及び負担金			1	千円
第3款	コミュニティ・プラント事業資本的収入			51	千円
第1項	基金収入			51	千円
	合 計			773,791	千円
		支	出		
第1款	下水道事業資本的支出			1,180,616	千円
第1項	建設改良費			650,594	千円
第2項	企業債償還金			530,022	千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出			13,304	千円
第1項	建設改良費			4,191	千円
第2項	企業債償還金			9,113	千円
第3款	コミュニティ・プラント事業資本的支出			11,085	千円
第1項	企業債償還金			11,034	千円
第2項	投資			51	千円
	合 計			1,205,005	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	天神橋ポンプ場建設工事（機械・電気）	207,300 千円	31年度	82,920 千円
				32年度	124,380 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
日高市水洗便所改造資金融資あっせん規則による損失補償	借入年度から返済年度まで	回収されない元金及び納付すべき利子の合計額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	554,100千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	117,000千円			
農業集落排水事業	1,800千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 99,047千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業の助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、220,270千円である。

平成31年2月25日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書
 平成31年度日高市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出

		収 入				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考	千円	
1 下水道事業収益	1 営業収益		951,727			
			611,823			
		1 使用料	572,277	・下水道使用料	572,277	
		2 雨水処理負担金	28,600	・一般会計負担金	28,600	
		3 その他営業収益	10,946	・手数料	1	
				・雑収益	10,945	
	2 営業外収益			339,904		
		1 受取利息及び配当金	80	・預金利息	80	
		2 他会計補助金	149,925	・一般会計補助金	149,925	
		3 長期前受金戻入	189,877	・受贈財産評価額長期前受金戻入	13,795	
			・国庫補助金長期前受金戻入	107,887		
			・県補助金長期前受金戻入	918		
			・他会計補助金長期前受金戻入	46,430		
			・負担金長期前受金戻入	19,377		
			・その他長期前受金戻入	1,470		
	4 雑収益	22	・雑収益	22		
2 農業集落排水事業収益	1 営業収益		61,189			
			9,508			
		1 使用料	9,506	・農業集落排水施設使用料	9,506	
		2 その他営業収益	2	・手数料	1	
				・雑収益	1	
	2 営業外収益			51,681		
1 他会計補助金		35,025	・一般会計補助金	35,025		
2 長期前受金戻入		16,656	・国庫補助金長期前受金戻入	9,960		
		・県補助金長期前受金戻入	4,587			
			・他会計補助金長期前受金戻入	271		

				・分担金長期前受金戻入 1,837
				・その他長期前受金戻入 1
3	コミュニティ・プラント事業収益		153,944	
	1 営業収益		110,966	
		1 使用料	110,964	・コミュニティ・プラント使用料 110,964
		2 その他営業収益	2	・手数料 1
				・雑収益 1
	2 営業外収益		42,978	
		1 長期前受金戻入	42,977	・受贈財産評価額長期前受金戻入 41,199
				・その他長期前受金戻入 1,778
		2 雑収益	1	・雑収益 1
	合 計		1,166,860	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		905,928	千円
	1 営業費用		807,819	
		1 管渠費	55,959	・給料 4,134 (職員1人)
				・手当 1,808
				・賞与引当金繰入額 543
				・法定福利費 1,278
				・法定福利費引当金繰入額 107
				・備用品費 41
				・材料費 7,593
				・修繕費 16,500
				・委託料 23,300
				・保険料 67
				・貸借料 28
				・補償費 1
				・負担金 559
		2 ポンプ場費	15,576	・備用品費 167
				・光熱水費 11
				・動力費 7,277

			・燃料費	9	
			・修繕費	500	
			・通信運搬費	860	
			・委託料	6,752	
		3	・給料	6,760	(職員 2 人)
			・手当	4,328	
			・賞与引当金繰入額	982	
			・法定福利費	2,302	
			・法定福利費引当金繰入額	189	
			・備用品費	3,218	
			・薬品費	9,013	
			・光熱水費	322	
			・動力費	47,248	
			・燃料費	412	
			・修繕費	19,502	
			・通信運搬費	594	
			・手数料	12	
			・委託料	123,741	
			・保険料	176	
			・貸借料	14	
			・負担金	913	
		4	・給料	2,720	(職員 1 人)
			・手当	1,286	
			・賞与引当金繰入額	371	
			・法定福利費	801	
			・法定福利費引当金繰入額	106	
			・備用品費	93	
			・通信運搬費	23	
			・負担金	368	
		5	・給料	4,455	(職員 1 人)
			・手当	2,038	
			・賞与引当金繰入額	633	
		3	処理場費	219,726	
		4	普及促進費	5,768	
		5	業務費	34,580	

	3 特別損失	消費税	120		
		1 過年度損益修正損	120	・過年度損益修正損	100
				・貸倒れに係る消費税	20
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000	・予備費	5,000
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用		61,189		
			57,510		
		1 管渠費	7,060	・動力費	534
				・修繕費	200
				・通信運搬費	213
				・委託料	1,628
				・保険料	4
				・貸借料	3
				・負担金	4,478
		2 処理場費	25,614	・給料	4,391 (職員1人)
				・手当	1,708
				・賞与引当金繰入額	605
				・法定福利費	1,226
				・法定福利費引当金繰入額	117
				・備用品費	232
				・光熱水費	16
				・動力費	2,329
				・燃料費	4
				・修繕費	1,000
				・通信運搬費	38
				・手数料	32
				・委託料	13,315
				・保険料	8
				・負担金	593
		3 減価償却費	24,836	・有形固定資産減価償却費	24,836
	2 営業外費用		2,179		
		1 支払利息及び企	2,179	・企業債利息(農集)	2,179

	3 予備費	業債取扱諸費	1,500		
		1 予備費	1,500	・予備費	1,500
3 コミュニティ・プラント事業費用	1 営業費用		154,112		
		1 管渠費	150,813		
			31,516	・材料費	136
				・光熱水費	28
				・動力費	2,163
				・修繕費	20,000
				・通信運搬費	144
				・委託料	9,028
				・保険料	17
		2 処理場費	70,312	・給料	3,906 (職員1人)
				・手当	1,724
				・賞与引当金繰入額	575
				・法定福利費	1,158
				・法定福利費引当金繰入額	104
				・備用品費	238
				・薬品費	2,647
				・光熱水費	470
				・動力費	15,658
				・修繕費	7,353
				・手数料	32
				・委託料	35,894
				・保険料	25
				・負担金	528
		3 減価償却費	48,985	・有形固定資産減価償却費	48,985
	2 営業外費用		1,799		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,799	・企業債利息 (コミプラ)	1,799
	3 予備費		1,500		
		1 予備費	1,500	・予備費	1,500
	合 計		1,121,229		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業資本的収入	1 企業債		771,939	千円 ・ 公共下水道事業債 554,100 ・ 資本費平準化債 117,000 ・ 公共下水道費補助金 62,000 ・ 受益者負担金 500 ・ その他負担金 3,019 ・ 一般会計補助金 35,320
		1 建設改良費等企業債	671,100	
	2 国庫補助金		62,000	
		1 国庫補助金	62,000	
	3 分担金及び負担金		3,519	
		1 受益者負担金	500	
	2 その他負担金		3,019	
		2 その他負担金	3,019	
	4 他会計補助金		35,320	
		1 他会計補助金	35,320	
2 農業集落排水事業資本的収入	1 企業債		1,801	・ 農業集落排水事業債 1,800 ・ 受益者分担金 1
		1 建設改良費等企業債	1,800	
	2 分担金及び負担金		1	
		1 受益者分担金	1	
3 コミュニティ・プラント事業資本的収入	1 基金収入		51	・ コミュニティ・プラント事業基金利子 51
		1 基金収入	51	
合 計			773,791	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費		1,180,616	千円 ・ 給料 8,849 (職員2人)
		1 建設総務費	650,594	
		1 建設総務費	19,051	

				<ul style="list-style-type: none"> ・手当 5,623 ・法定福利費 2,972 ・備用品費 140 ・燃料費 53 ・印刷製本費 30 ・修繕費 130 ・手数料 2 ・保険料 39 ・負担金 1,195 ・公課費 18 ・委託料 21,382 ・補償費 3,000 ・雨水管工事請負費 70,006 ・汚水管工事請負費 172,807 ・ポンプ場工事請負費 292,020 ・委託料 12,140 ・処理場工事請負費 59,067 ・固定資産購入費 1,121 	
	2 企業債償還金	2 管渠整備費	267,195		
		3 ポンプ場整備費	292,020		
		4 処理場整備費	71,207		
		5 固定資産購入費	1,121		
		1 企業債償還金	530,022		
			530,022	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還金（公共） 518,645 ・企業債償還金（特環） 11,377 	
2 農業集落排水事業資本的支出	1 建設改良費		13,304		
		1 処理場整備費	4,191		
	2 企業債償還金		9,113		
		1 企業債償還金	9,113	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2,344 ・処理場工事請負費 1,847 ・企業債償還金（農集） 9,113 	
3 コミュニティ・プラント事業資本的支出	1 企業債償還金		11,085		
		1 企業債償還金	11,034		
	2 投資		51		
		1 基金利子積立金	51	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還金（コミプラ） 11,034 ・基金利子積立金 51 	
合 計			1,205,005		

平成31年度日高市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	40,649,080
	減価償却費	507,275,000
	賞与引当金の増減額	67,000
	法定福利費引当金の増減額	△ 248,800
	貸倒引当金の増減額	39,845
	長期前受金戻入額	△ 249,510,000
	受取利息及び配当金	△ 80,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	82,769,000
	未収金の増減額	△ 610,000
	未払金の増減額	253,000
	小計	<u>380,604,125</u>
	利息及び配当金の受取額	80,000
	利息の支払額	<u>△ 82,769,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>297,915,125</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 592,523,839
	基金への積立てによる支出	△ 51,000
	基金の運用による収入	51,000
	国庫補助金等による収入	57,407,913
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	33,855,748
	負担金等による収入	3,258,278
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 498,001,900</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	672,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 550,169,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>122,731,000</u>
	資金増加(減少)額	△ 77,355,775
	資金期首残高	<u>687,315,994</u>
	資金期末残高	<u>609,960,219</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	() 10	290	40,607	995	25,837	67,729	13,874	81,603
	資本勘定支弁職員		() 2		8,849		5,623	14,472	2,972	17,444
	合 計	12	() 12	290	49,456	995	31,460	82,201	16,846	99,047
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	() 10	290	39,947	974	27,220	68,431	14,192	82,623
	資本勘定支弁職員		() 2		8,940		5,535	14,475	3,037	17,512
	合 計	12	() 12	290	48,887	974	32,755	82,906	17,229	100,135
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	0	660	21	△ 1,383	△ 702	△ 318	△ 1,020
	資本勘定支弁職員		() 0		△ 91		88	△ 3	△ 65	△ 68
	合 計	0	() 0	0	569	21	△ 1,295	△ 705	△ 383	△ 1,088

() 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		1,457	2,184	1,594	942	1,186	117	3,102	12,058
前 年 度		1,457	1,986	1,574	942	826	124	4,990	12,038	8,818
比 較		0	198	20	0	360	△ 7	△ 1,888	20	2

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	569	給与改定に伴う増減分	64		給与改定の状況 給料の改定率 0.15% 給与改定実施時期 H30. 4. 1
		昇給に伴う増加分	592		平均昇給率 1.20% 昇給期 4月
		その他の増減分	△87		職員の異動状況 本年度 (予定) 12人 前年度 12人 増 減 0人
手 当	△ 1,295	制度改正に伴う増減分	238	勤勉手当 238 千円	
		その他の増減分	△1,533	扶養手当 198 千円 地域手当 20 通勤手当 360 特殊勤務手当 △ 7 時間外勤務手当 △ 1,888 期末手当 20 勤勉手当 △ 236	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,800
	平均給与月額 (円)	404,861
	平均年齢 (歳)	45.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,873
	平均給与月額 (円)	396,393
	平均年齢 (歳)	44.6

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (一)	(円)
高 校 卒	158,300		148,600
短 大 卒	170,100		158,300
大 学 卒	187,200		180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	()	()
	2級	(2)	(16.7)
	3級	(3)	(25.0)
	4級	(4)	(33.3)
	5級	(2)	(16.7)
	6級	(1)	(8.3)
	7級	()	()
	計	(12)	(100.0)
平成30年1月1日現在	1級	()	()
	2級	(2)	(18.2)
	3級	(3)	(27.3)
	4級	(4)	(36.3)
	5級	(1)	(9.1)
	6級	(1)	(9.1)
	7級	()	()
	計	(11)	(100.0)

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)		
		2 号給	(人)		
		3 号給	(人)		
		4 号給	(人)	12	12
		5 号給	(人)		
		6 号給	(人)		
		7 号給	(人)		
		8 号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)		
		2 号給	(人)		
		3 号給	(人)		
		4 号給	(人)	12	12
		5 号給	(人)		
		6 号給	(人)		
		7 号給	(人)		
		8 号給	(人)		
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.24
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	58.33
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,393
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当 電気主任技術者手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(平成31年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国 庫 補助金	損益勘定留保資金						
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	天神橋ポンプ場建設工事 (機械・電気)	31	千円 82,920	千円 53,900	千円 29,000	千円 20	千円 -	千円 -	千円 82,920	千円 82,920	千円 -	% 40.0
			32	124,380	80,300	44,000	80	-	-	-	-	124,380	-
			計	207,300	134,200	73,000	100	-	-	82,920	82,920	124,380	40.0

(平成30年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国 庫 補助金	損益勘定留保資金						
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	浄化センター 汚水ポンプ増設事業	30	千円 34,776	千円 34,700	千円 -	千円 76	千円 -	千円 34,776	千円 -	千円 34,776	千円 -	% 40.0
			31	52,164	52,100	-	64	-	-	52,164	52,164	-	60.0
			計	86,940	86,800	-	140	-	34,776	52,164	86,940	-	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
日高市水洗便所改造資金融資 あっせん規則による損失補償	千円 回収されない元金及び 納付すべき利子の合計額	-	千円 -	平成31年 度以降	千円 限度額 に同じ	千円 支払義務発生 予定額に同じ

平成31年度日高市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成32年3月31日）

（単位 円）

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,497,861,500	
	ロ 建物	2,105,358,671		
	減価償却累計額	<u>△ 969,358,746</u>	1,135,999,925	
	ハ 構築物	20,854,542,167		
	減価償却累計額	<u>△ 8,018,681,133</u>	12,835,861,034	
	ニ 機械及び装置	4,775,065,398		
	減価償却累計額	<u>△ 4,036,227,257</u>	738,838,141	
	ホ 車両運搬具	4,399,546		
	減価償却累計額	<u>△ 3,598,943</u>	800,603	
	ヘ 工具、器具及び備品	28,401,996		
	減価償却累計額	<u>△ 27,832,757</u>	569,239	
	ト 建設仮勘定		255,766,519	
	有形固定資産合計		<u>16,465,696,961</u>	
(2)	投資その他の資産			
	イ 基金		63,833,055	
	投資その他の資産合計		<u>63,833,055</u>	
	固定資産合計			16,529,530,016
2	流動資産			
(1)	現金・預金		609,960,219	
(2)	未収金		153,973,183	
	貸倒引当金	<u>△ 246,830</u>		
	流動資産合計		<u>153,726,353</u>	
	資産合計			<u>17,293,216,588</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,476,404,388		
企業債合計		5,476,404,388	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,457,082		
引当金合計		19,457,082	
固定負債合計			5,495,861,470
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	417,843,316		
企業債合計		417,843,316	
(2) 未払金		174,121,840	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,116,000		
ロ 法定福利費引当金	1,234,200		
引当金合計		8,350,200	
(4) その他流動負債		50,492,000	
流動負債合計			650,807,356
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,554,505,104		
ロ 国庫補助金	7,413,370,932		
ハ 県補助金	246,694,772		
ニ 他会計補助金	2,736,038,084		
ホ 分担金及び負担金	1,475,021,610		
ヘ その他	187,483,743		
ト 建設仮勘定	56,760,367		
長期前受金合計		13,669,874,612	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 518,777,182		
ロ 国庫補助金	△ 4,250,240,084		
ハ 県補助金	△ 100,309,456		
ニ 他会計補助金	△ 1,556,978,812		
ホ 分担金及び負担金	△ 828,628,050		
ヘ その他	△ 70,374,323		
長期前受金収益化累計額合計		△ 7,325,307,907	
繰延収益合計			6,344,566,705
負債合計			<u>12,491,235,531</u>
	資本の部		
6 資本金			3,310,230,042
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,833,055		
資本剰余金合計		1,163,920,529	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	195,196,381		
ロ 当年度未処分利益剰余金	132,634,105		
利益剰余金合計		327,830,486	
剰余金合計			1,491,751,015
資本合計			<u>4,801,981,057</u>
負債資本合計			<u>17,293,216,588</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は49,262,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	563,633	8,803	102,746	675,182
営業費用	783,681	55,885	143,070	982,636
営業損益	△ 220,047	△ 47,082	△ 40,324	△ 307,453
経常損益	37,466	2,420	855	40,741
セグメント資産	15,170,208	757,680	1,365,329	17,293,217
セグメント負債	11,127,420	552,228	811,588	12,491,236
その他の項目				
他会計繰入金	178,525	35,025	0	213,550
減価償却費	433,454	24,836	48,985	507,275
長期前受金戻入	189,877	16,656	42,977	249,510
受取利息及び配当金	80	0	0	80
支払利息及び企業債取扱諸費	82,389	2,179	1,799	86,367
特別損失	93	0	0	93
有形固定資産の増減額	155,190	△ 20,956	△ 48,985	85,249

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成32年度）	1,039,860円（税込み）
1年超（平成33年度以降）	1,311,750円（税込み）
合計	2,351,610円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,001千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,474千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金210千円を取り崩している。

平成30年度日高市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 使用料	605,444,446		
(2) 雨水処理負担金	28,815,000		
(3) その他営業収益	9,059,964	643,319,410	
2 営業費用			
(1) 管渠費	93,007,490		
(2) ポンプ場費	13,295,374		
(3) 処理場費	286,428,086		
(4) 普及促進費	6,465,000		
(5) 業務費	33,768,483		
(6) 総係費	46,315,710		
(7) 減価償却費	503,418,000		
(8) 資産減耗費	0	982,698,143	
営業損失			339,378,733
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	89,000		
(2) 他会計補助金	213,416,000		
(3) 長期前受金戻入	249,699,000		
(4) 雑収益	59,630	463,263,630	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,635,000	95,635,000	367,628,630
経常利益			28,249,897
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	92,593	92,593	△ 92,593
当年度純利益			28,157,304
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			109,122,377
当年度未処分利益剰余金			137,279,681

平成30年度日高市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成31年3月31日）

（単位 円）

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,497,861,500	
	ロ 建物	1,911,747,559		
	減価償却累計額	<u>△ 928,819,746</u>	982,927,813	
	ハ 構築物	20,585,593,700		
	減価償却累計額	<u>△ 7,621,260,133</u>	12,964,333,567	
	ニ 機械及び装置	4,706,385,027		
	減価償却累計額	<u>△ 3,967,230,257</u>	739,154,770	
	ホ 車両運搬具	4,399,546		
	減価償却累計額	<u>△ 3,306,943</u>	1,092,603	
	ヘ 工具、器具及び備品	28,401,996		
	減価償却累計額	<u>△ 27,806,757</u>	595,239	
	ト 建設仮勘定		194,482,630	
	有形固定資産合計		<u>16,380,448,122</u>	
(2)	投資その他の資産			
	イ 基金		63,782,055	
	投資その他の資産合計		<u>63,782,055</u>	
	固定資産合計			16,444,230,177
2	流動資産			
(1)	現金・預金		687,315,994	
(2)	未収金		153,363,183	
	貸倒引当金	<u>△ 206,985</u>		
	流動資産合計		<u>153,156,198</u>	
	資産合計			<u><u>17,284,702,369</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,285,566,388		
企業債合計		5,285,566,388	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,457,082		
引当金合計		19,457,082	
固定負債合計			5,305,023,470
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	485,950,316		
企業債合計		485,950,316	
(2) 未払金		173,868,840	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,049,000		
ロ 法定福利費引当金	1,483,000		
引当金合計		8,532,000	
(4) その他流動負債		50,492,000	
流動負債合計			718,843,156
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,554,505,104		
ロ 国庫補助金	7,348,959,123		
ハ 県補助金	246,694,772		
ニ 他会計補助金	2,736,038,084		
ホ 分担金及び負担金	1,471,763,332		
ヘ その他	187,483,743		
ト 建設仮勘定	29,908,515		
長期前受金合計		13,575,352,673	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 463,783,182
ロ 国庫補助金	△ 4,132,393,084
ハ 県補助金	△ 94,804,456
ニ 他会計補助金	△ 1,510,277,812
ホ 分担金及び負担金	△ 807,414,050
ヘ その他	△ 67,125,323

長期前受金収益化累計額合計
繰延収益合計
負債合計

△ 7,075,797,907

6,499,554,766

12,523,421,392

資本の部

6 資本金
7 剰余金

3,266,494,386

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	375,418,974
ロ 国庫補助金	706,961,000
ハ 県補助金	17,707,500
ニ その他	63,782,055

資本剰余金合計

1,163,869,529

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	193,637,381
ロ 当年度未処分利益剰余金	137,279,681

利益剰余金合計

330,917,062

剰余金合計

1,494,786,591

資本合計

4,761,280,977

負債資本合計

17,284,702,369

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は76,651,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

前年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	528,427	8,780	106,113	643,320
営業費用	780,618	56,759	145,321	982,698
営業損益	△ 252,191	△ 47,979	△ 39,208	△ 339,378
経常損益	22,727	936	4,494	28,157
セグメント資産	15,087,033	779,234	1,418,435	17,284,702
セグメント負債	11,081,619	576,203	865,600	12,523,422
その他の項目				
他会計繰入金	207,470	34,761	0	242,231
減価償却費	430,306	24,836	48,276	503,418
長期前受金戻入	188,821	16,522	44,356	249,699
受取利息及び配当金	89	0	0	89
支払利息及び企業債取扱諸費	92,612	2,368	655	95,635
特別損失	112	0	0	112
有形固定資産の増減額	△ 123,649	△ 24,836	△ 27,470	△ 175,955

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成31年度）	1,030,320円（税込み）
1年超（平成32年度以降）	2,351,610円（税込み）
合計	4,412,250円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,639千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,394千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金212千円を取り崩している。